

厚生労働省山口労働局発表
令和2年5月29日（金）

報道関係者各位

担 当	厚生労働省 山口労働局 職業安定部 職業安定課長 上野 浩治 同地方労働市場情報官 浅田 忠幸 電話 (083) 995-0380
--------	--

山口県の雇用情勢(令和2年4月分)について

～有効求人倍率は1.29倍で、1.2倍台は平成27年12月以来、4年4か月ぶり～

【有効求人倍率(季節調整値)】

1.29倍

(前月比0.06ポイント低下。1.2倍台は、平成27年12月以来、4年4か月ぶり。)

【基調判断】

県内の雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きがみられる。

(4か月連続の下方修正)

※過去の基調判断

- ・平成28年 9月～「着実に改善が進んでいる。」
- ・平成30年12月～「着実に改善が進む中、求人が求職を大幅に上回って推移している。」
- ・令和 2年 1月～「改善が進む中、求人が求職を大幅に上回って推移している。」
(3年4か月ぶりに下方修正)
- ・令和 2年 2月～「求人が求職を大幅に上回って推移しているが、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に十分注意する必要がある。」(2か月連続で下方修正)
- ・令和 2年 3月～「求人が求職を大幅に上回って推移しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱い動きがみられる。」(3か月連続で下方修正)

【解 説】

1 有効求人倍率(季節調整値)の状況

- 有効求人数が前月比5.5%減少し、有効求職者数が前月比0.7%減少したことから、前月を0.06ポイント下回り、1.29倍となった(6か月連続で低下)。

- ・ 有効求人倍率(季節調整値) 1.29倍(前月比0.06ポイント低下)
- ・ 有効求人数(季節調整値) 24,323人(前月比5.5%減少)
- ・ 有効求職者数(季節調整値) 18,882人(前月比0.7%減少)

2 新規求人倍率（季節調整値）の状況

- 新規求人数が前月比13.0%減少し、新規求職者数が前月比2.2%減少したことから、前月を0.22ポイント下回り、1.82倍となった。

- ・ 新規求人倍率（季節調整値） 1.82倍（前月比0.22ポイント低下）
- ・ 新規求人数（季節調整値） 7,903人（前月比13.0%減少）
- ・ 新規求職者数（季節調整値） 4,346人（前月比2.2%減少）

3 正社員有効求人倍率（原数値）の状況

- 正社員有効求人倍率(原数値)は、1.06倍となり、3年8か月連続、1倍台で推移している。前年同月比では0.18ポイント下回った。

- ・ 正社員有効求人倍率（原数値） 1.06倍（前年同月比0.18ポイント低下）
- ・ 正社員有効求人数（原数値） 12,880人（前年同月比12.8%減少）
- ・ 正社員有効求職者数（原数値） 12,176人（前年同月比1.9%増加）

4 産業別新規求人数の前年同月との比較状況

- 100人以上増加した産業
該当なし
- 100人以上減少した産業
「製造業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」

5 ハローワーク別有効求人倍率（原数値）の状況

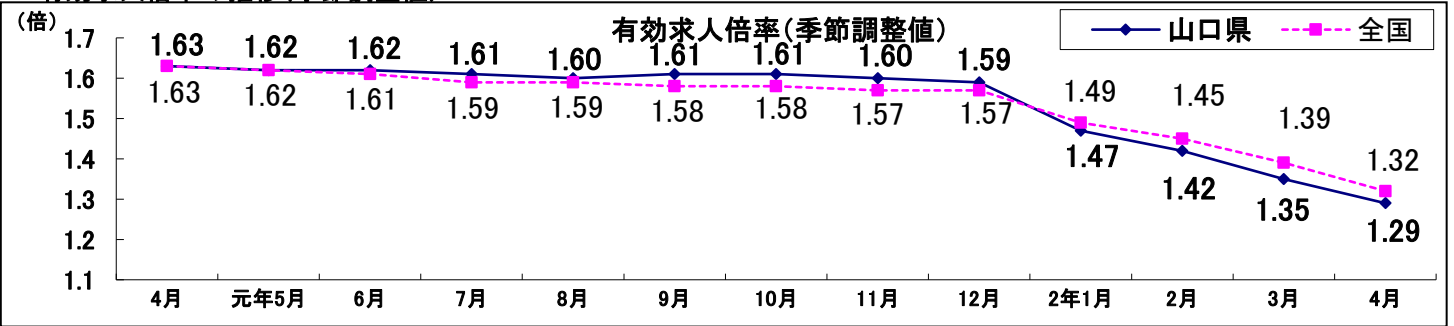
- 最も高い地域・・・ハローワーク宇部の1.38倍
- 最も低い地域・・・ハローワーク防府の0.94倍

6 就業地別有効求人倍率（季節調整値）【試算値】の状況

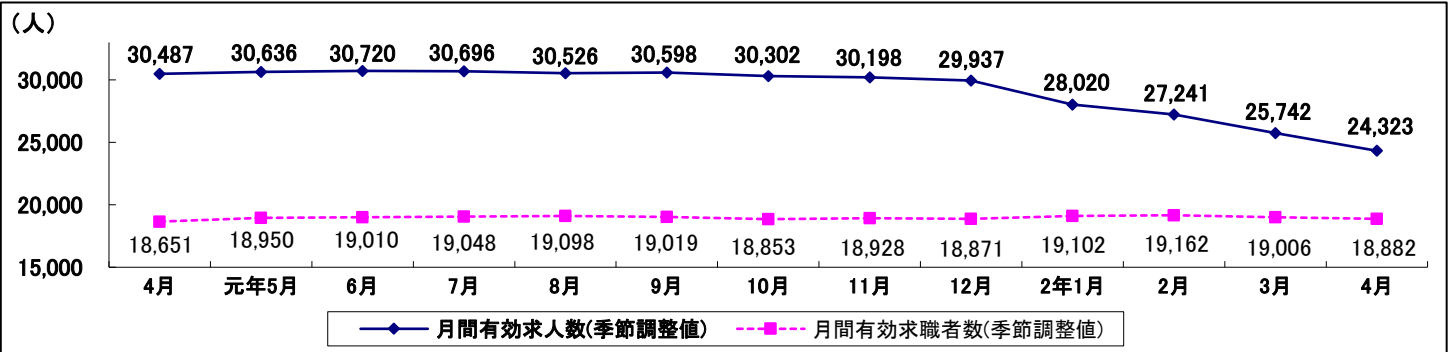
- 前月を0.08ポイント下回り、1.48倍となった。

※ 就業地別有効求人倍率は、企業の所在する都道府県ではなく、実際に就業する都道府県を求人地として試算したもの。

1 有効求人倍率の推移(季節調整値)

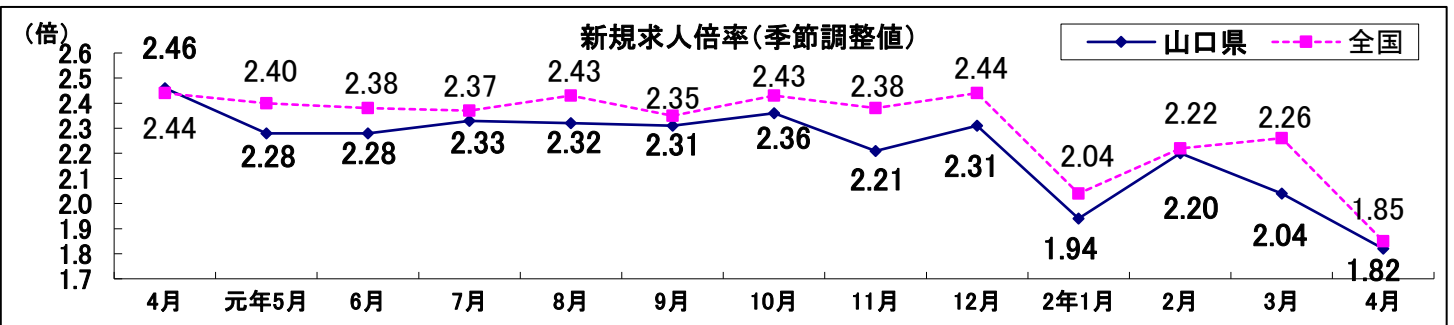


有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成30年度	1.57	1.56	1.57	1.56	1.60	1.60	1.62	1.62	1.66	1.65	1.65	1.62
令和元年度	1.63	1.62	1.62	1.61	1.60	1.61	1.61	1.60	1.59	1.47	1.42	1.35
令和2年度	1.29											



(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。なお、令和元年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

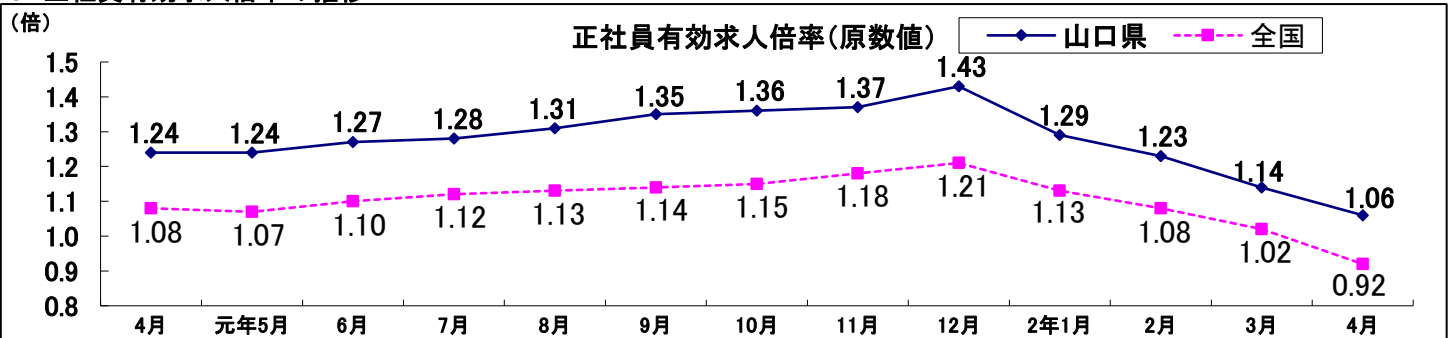
2 新規求人倍率の推移(季節調整値)



新規求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成30年度	2.21	2.19	2.29	2.25	2.37	2.26	2.32	2.34	2.44	2.34	2.33	2.31
令和元年度	2.46	2.28	2.28	2.33	2.32	2.31	2.36	2.21	2.31	1.94	2.20	2.04
令和2年度	1.82											

(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。なお、令和元年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

3 正社員有効求人倍率の推移



正社員有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成30年度	1.13	1.14	1.19	1.21	1.26	1.28	1.30	1.33	1.44	1.41	1.36	1.28
令和元年度	1.24	1.24	1.27	1.28	1.31	1.35	1.36	1.37	1.43	1.29	1.23	1.14
令和2年度	1.06											

(注) 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数を、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

4 産業別新規求人状況

(単位:人・%)

産業別	31年				元年				2年				対前年同月比		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	増減差	増減率(%)
農 林 漁 業	48	61	48	74	38	43	82	37	31	37	62	59	32	▲ 16	▲ 33.3
鉱業、採石業、砂利採取業	2	4	7	6	4	11	8	1	11	1	2	9	3	▲ 1	50.0
建設業	1,196	1,080	1,267	1,259	1,066	1,416	1,249	1,155	1,344	1,025	1,147	1,170	1,134	▲ 62	▲ 5.2
製造業	1,205	1,066	1,004	1,092	1,099	1,194	1,123	1,006	962	888	817	881	671	▲ 534	▲ 44.3
食料品製造業	237	281	307	222	279	348	240	285	265	197	181	263	164	▲ 73	▲ 30.8
繊維工業	41	27	22	22	27	36	26	27	29	18	29	23	17	▲ 24	▲ 58.5
化学工業	99	80	58	91	113	66	67	109	90	92	90	77	43	▲ 56	▲ 56.6
金属製品製造業	145	107	92	119	118	135	111	120	125	92	97	98	93	▲ 52	▲ 35.9
はん用機械器具製造業	101	72	79	110	65	91	136	61	76	118	38	76	65	▲ 36	▲ 35.6
生産用機械器具製造業	32	25	60	25	28	62	22	19	44	26	22	38	14	▲ 18	▲ 56.3
電気機械器具製造業	60	35	43	53	46	65	50	41	46	32	38	76	25	▲ 35	▲ 58.3
輸送用機械器具製造業	102	102	91	84	102	89	113	83	80	54	105	50	85	▲ 17	▲ 16.7
電気・ガス・熱供給・水道業	17	14	4	15	7	13	15	9	14	18	10	7	13	▲ 4	▲ 23.5
情報通信業	83	85	85	67	73	71	95	92	48	90	104	35	79	▲ 4	▲ 4.8
運輸業、郵便業	936	855	819	869	875	707	1,009	864	612	778	656	636	737	▲ 199	▲ 21.3
卸売業、小売業	1,873	1,726	1,744	2,197	1,627	1,789	1,988	1,522	1,452	1,435	1,626	1,326	1,132	▲ 741	▲ 39.6
金融業、保険業	47	59	68	51	70	74	45	51	55	37	29	40	34	▲ 13	▲ 27.7
不動産業、物品賃貸業	149	141	171	201	173	166	219	165	188	139	163	184	94	▲ 55	▲ 36.9
学術研究、専門・技術サービス業	229	166	179	177	153	187	190	207	124	136	141	161	93	▲ 136	▲ 59.4
宿泊業、飲食サービス業	704	625	684	689	627	677	659	583	578	529	503	477	322	▲ 382	▲ 54.3
生活関連サービス業、娯楽業	630	699	698	584	627	582	551	631	641	499	607	548	339	▲ 291	▲ 46.2
教育、学習支援業	166	135	165	172	119	152	222	122	121	203	141	289	96	▲ 70	▲ 42.2
医療、福祉	2,335	2,544	2,538	2,400	2,651	2,541	2,580	2,385	2,616	2,517	2,379	2,365	2,181	▲ 154	▲ 6.6
複合サービス事業	46	123	77	43	64	51	132	97	44	66	62	42	50	▲ 4	8.7
サービス業(他に分類されないもの)	993	979	998	896	937	930	1,016	886	944	825	896	744	660	▲ 333	▲ 33.5
公務(他に分類されるものを除く)その他	198	380	219	139	147	192	141	476	417	491	428	243	182	▲ 16	▲ 8.1
合計	10,857	10,742	10,775	10,931	10,357	10,796	11,324	10,289	10,202	9,714	9,773	9,216	7,852	▲ 3,005	▲ 27.7

(注) 1 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

2 平成25年10月改訂「日本標準産業分類」に基づく区分による。

新規求人数を産業別に前年同月と比較すると、以下のとおりである。

(前年同月より100人以上増加した産業)

該当なし

(前年同月より100人以上減少した産業)

製造業(534人)、運輸業、郵便業(199人)、卸売業、小売業(741人)、学術研究、専門・技術サービス業(136人)、宿泊業、飲食サービス業(382人)、生活関連サービス業、娯楽業(291人)、医療、福祉(154人)、サービス業(他に分類されないもの)(333人)

5 公共職業安定所別有効求人倍率の推移

(単位:倍)

安定所別 年 月	山口	下関	宇部	防府	萩	徳山	下松	岩国	柳井	県 季節調整値	全国 季節調整値
	平成29年度	1.56	1.65	1.48	1.41	1.63	1.55	1.25	1.45	1.50	1.51
平成30年度	1.79	1.71	1.63	1.61	1.67	1.45	1.43	1.48	1.48	1.61	1.62
令和元年度	1.64	1.71	1.68	1.49	1.56	1.47	1.37	1.37	1.44	1.56	1.55
平成31年4月	1.67	1.53	1.57	1.61	1.50	1.40	1.40	1.33	1.35	1.63	1.63
令和元年5月	1.63	1.60	1.48	1.62	1.53	1.41	1.33	1.27	1.35	1.62	1.62
6月	1.67	1.60	1.64	1.56	1.57	1.46	1.29	1.31	1.48	1.62	1.61
7月	1.71	1.70	1.59	1.64	1.63	1.44	1.30	1.36	1.45	1.61	1.59
8月	1.67	1.78	1.66	1.64	1.57	1.47	1.34	1.37	1.40	1.60	1.59
9月	1.68	1.85	1.65	1.57	1.63	1.49	1.42	1.40	1.39	1.61	1.58
10月	1.72	1.95	1.72	1.50	1.64	1.53	1.41	1.38	1.39	1.61	1.58
11月	1.74	1.97	1.79	1.50	1.72	1.49	1.45	1.38	1.39	1.60	1.57
12月	1.89	1.99	1.95	1.56	1.74	1.58	1.53	1.43	1.44	1.59	1.57
令和2年1月	1.64	1.68	1.82	1.35	1.51	1.53	1.45	1.35	1.71	1.47	1.49
2月	1.47	1.53	1.76	1.27	1.41	1.50	1.31	1.47	1.56	1.42	1.45
3月	1.31	1.43	1.54	1.11	1.34	1.37	1.17	1.35	1.44	1.35	1.39
4月	1.13	1.34	1.38	0.94	1.11	1.14	1.10	1.13	0.99	1.29	1.32

(注) 1 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

2 県及び全国の各月の数値は、季節調整値である。なお、令和元年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

6 公共職業安定所別有効求人倍率(正社員)の推移

(新規学卒者を除く)

(単位:倍)

安定所別 年月	山口	下関	宇部	防府	萩	徳山	下松	岩国	柳井	県
平成30年度	1.19	1.34	1.39	1.3	1.28	1.27	1.27	1.19	1.06	1.27
令和元年度	1.13	1.40	1.45	1.22	1.31	1.37	1.24	1.20	1.09	1.29
平成31年4月	1.15	1.24	1.33	1.34	1.22	1.31	1.27	1.18	0.97	1.24
令和元年5月	1.14	1.30	1.30	1.37	1.26	1.33	1.22	1.11	1.02	1.24
6月	1.15	1.30	1.47	1.32	1.28	1.32	1.18	1.13	1.08	1.27
7月	1.19	1.40	1.41	1.28	1.38	1.29	1.18	1.13	1.02	1.28
8月	1.14	1.49	1.46	1.30	1.34	1.36	1.24	1.19	1.04	1.31
9月	1.21	1.54	1.47	1.26	1.35	1.39	1.32	1.24	1.07	1.35
10月	1.21	1.62	1.50	1.22	1.32	1.42	1.32	1.20	1.04	1.36
11月	1.21	1.61	1.52	1.21	1.45	1.40	1.32	1.22	1.06	1.37
12月	1.30	1.63	1.61	1.29	1.44	1.49	1.37	1.24	1.12	1.43
令和2年1月	1.07	1.36	1.52	1.10	1.35	1.44	1.24	1.19	1.33	1.29
2月	0.96	1.21	1.51	1.04	1.24	1.41	1.17	1.31	1.27	1.23
3月	0.87	1.18	1.38	0.92	1.13	1.26	1.09	1.27	1.10	1.14
4月	0.84	1.18	1.25	0.84	1.01	1.14	1.06	1.17	0.78	1.06

(注) 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

7 態様別新規求職者(常用)

項目	年月	31年	元年	元年							2年			前年との比較		
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	増減差	増減比(%)
新規求職者	常用計	6,096	4,902	4,400	4,613	4,072	4,593	4,478	3,959	3,285	5,179	4,473	4,933	5,864	-232	-3.8
在職者	常用計	1,189	1,321	1,309	1,417	1,253	1,291	1,299	1,279	1,190	1,646	1,589	1,716	1,144	-45	-3.8
	全体に占める割合	19.5	26.9	29.8	30.7	30.8	28.1	29.0	32.3	36.2	31.8	35.5	33.8	19.5	0.0	0.0
離職者	常用計	4,346	3,039	2,616	2,718	2,437	2,788	2,707	2,231	1,786	3,052	2,439	2,622	4,270	-76	-1.7
	全体に占める割合	71.3	62.0	59.5	58.9	59.8	60.7	60.5	56.4	54.4	58.9	54.5	53.2	72.8	1.5	2.1
前雇業者	常用計	4,287	2,980	2,551	2,666	2,394	2,735	2,652	2,186	1,757	2,982	2,389	2,568	4,217	-70	-1.6
	定年	417	172	123	129	95	97	117	79	72	142	95	140	333	-84	-20.1
事業主都合	常用計	1,234	615	528	500	468	512	540	417	335	601	516	492	1,401	167	13.5
	全体に占める割合	20.2	12.5	12.0	10.8	11.5	11.1	12.1	10.5	10.2	11.6	11.5	10.0	23.9	3.7	18.3
自己都合	常用計	2,630	2,192	1,896	2,035	1,828	2,123	1,991	1,688	1,349	2,234	1,775	1,932	2,480	-150	-5.7
	全体に占める割合	43.1	44.7	43.1	44.1	44.9	46.2	44.5	42.6	41.1	43.1	39.7	39.2	42.3	-0.8	-1.9
理由不明	常用計	6	1	4	2	3	3	4	2	1	5	3	4	3	-3	-50.0
前職自営・他	常用計	59	59	65	52	43	53	55	45	29	70	50	54	53	-6	-10.2
無業者	常用計	561	542	475	478	382	514	472	449	309	481	445	595	450	-111	-19.8
	全体に占める割合	9.2	11.1	10.8	10.4	9.4	11.2	10.5	11.3	9.4	9.3	9.9	12.1	7.7	-1.5	-16.3
家事・育児	常用計	212	203	186	161	123	226	166	151	90	217	183	172	129	-83	-39.2
その他	常用計	349	339	289	317	259	288	306	298	219	264	262	423	321	-28	-8.0
不明	常用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

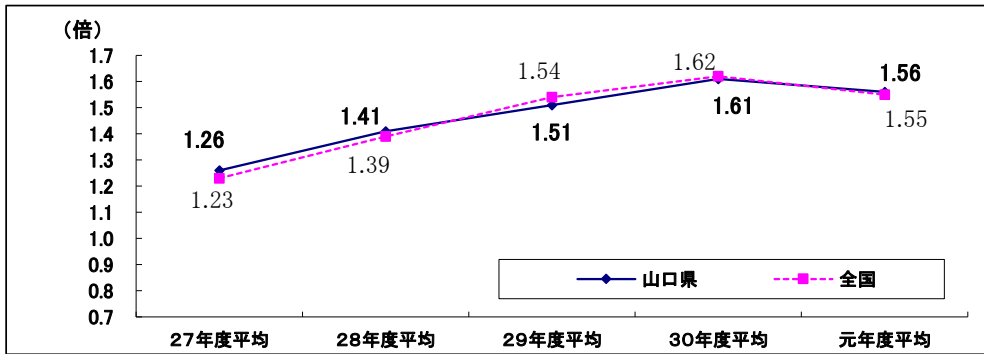
(注) 新規学卒者及び臨時・季節を除きパートタイムを含む。

主要業務概要

項目	本月 (02.4)	前月 (02.3)	前年同月 (31.4)	増減率(%)	
				前月比	前年同月比
新規求職申込件数	5,906	4,960	6,106	-	▲ 3.3
	※ 4,346	※ 4,445	※ 4,542	▲ 2.2	-
月間有効求職者数	20,440	19,685	20,085	-	1.8
	※ 18,882	※ 19,006	※ 18,651	▲ 0.7	-
新規求人数	7,852	9,216	10,857	-	▲ 27.7
	※ 7,903	※ 9,086	※ 11,176	▲ 13.0	-
月間有効求人数	24,153	26,797	30,263	-	▲ 20.2
	※ 24,323	※ 25,742	※ 30,487	▲ 5.5	-
正社員月間有効求職者数	12,176	11,960	11,945	-	1.9
正社員月間有効求人数	12,880	13,623	14,767	-	▲ 12.8

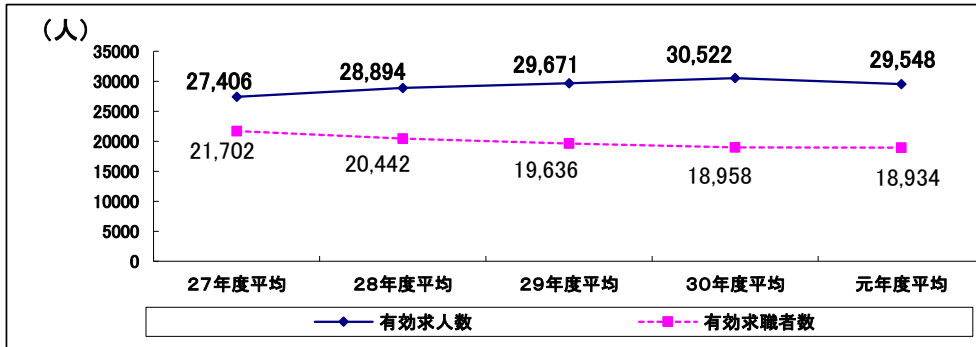
- (注) 1 新規学卒者を除きパートタイムを含む。なお、正社員については、パートタイムを除く。
 2 正社員の月間有効求職者数は、パートを除く常用の求職者数であり、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれる。
 3 ※は季節調整値。季節調整値とは、一年を周期として繰り返す季節的な要因による変動の影響を取り除いたものであり月々の変化を見たり、地域間の比較をする場合によく用いられる。

有効求人倍率



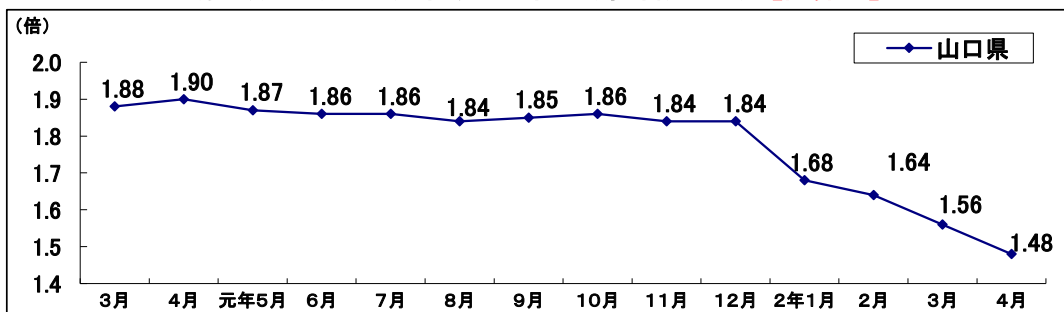
(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

有効求人数・有効求職者数



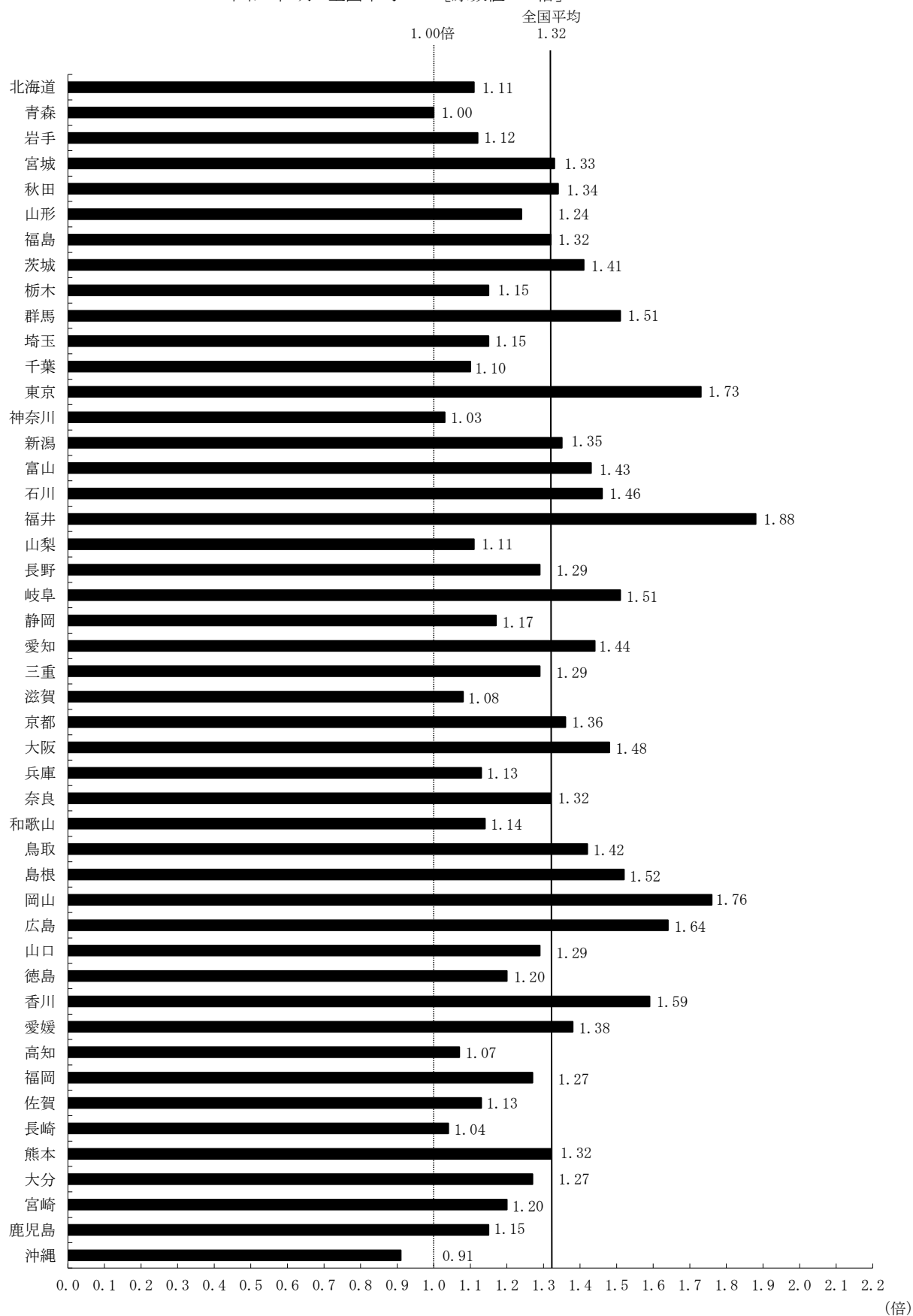
(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

(参考) 就業地別有効求人倍率(季節調整値)【試算値】



(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。なお、令和元年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

都道府県別有効求人倍率：季節調整値
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)
 令和2年4月 全国平均1.32 [原数値1.23倍]



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改定される。

(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」